

## 日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

## 第二部 経営労務と労使関係

## III 労使交渉と労働争議

## 概況

☆ 日本生産性本部の調査によれば、構造調整下の労使共通の課題としては、雇用の維持・安定と能力開発に重点をおいている。また時短問題については、生産性と労働時間の関連性からの考察が必要とされている。

☆ 労働省調査によれば、過去三年間に団体交渉をおこなった組合は七七・三%。大規模組合ほどその実施率は小さく、労使協議などによる話し合いでの問題解決が特徴的である。

☆ 八七年の労働争議は、前年の大幅減少につづき、さらに減少傾向がつづく結果となった。「半日以上同盟罷業」のうち、行為参加人員は調査開始以来の最低を更新している。

☆ 労働争議を産業別にみると、ほぼ前年同様の傾向を示しているが、労働損失日数は運輸・通信業で増加した。規模別では、各規模とも減少したが、二つ以上の企業の労働者で組織されている組合など「その他」においては、参加人員、労働損失日数とも増加した。要求別では、「賃金増額」が大幅に減少し、その他の要求事項、なかでも労働時間関係の増加がいちじるしい。上部団体別では、参加人員は中立労連をのぞき減少、「半日以上同盟罷業」をとともなう労働損失日数は、総評、新産別が増加、同盟、中立労連は減少した。

☆ 過去三年間に労働争議があった組合は二割強、そのうち争議行為があった組合は八割強である。紛争事項は、高齢化や時短問題をふまえて、定年制や休日・所定労働時間などが上位にある。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)